

平成22年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月6日

上場会社名 株式会社 サンエー

上場取引所 東

コード番号 2659 URL <http://san-a.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上地 哲誠

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 諸見 明良

TEL 098-898-2230

四半期報告書提出予定日 平成21年7月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	33,202	—	2,307	—	2,340	—	1,392	—
21年2月期第1四半期	31,867	3.3	2,175	5.2	2,218	5.2	1,316	11.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	87.13	—
21年2月期第1四半期	82.35	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	84,210	52,976	62.9	3,314.67
21年2月期	80,483	52,152	64.8	3,263.14

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 52,976百万円 21年2月期 52,152百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	35.00	35.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	68,197	—	4,380	—	4,429	—	2,657	—	166.28
通期	135,092	3.0	8,550	5.0	8,648	3.2	5,189	5.9	324.69

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	15,990,827株	21年2月期	15,990,827株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	8,466株	21年2月期	8,421株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年2月期第1四半期	15,982,393株	21年2月期第1四半期	15,982,476株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等は、予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、実際の業績等は今後さまざまな要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

・当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間(平成21年3月1日～平成21年5月31日)におけるわが国経済は、昨年の金融・経済危機による景気低迷は継続しており個人消費は引き続き低迷し、小売業界におきましても依然として厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社は経営方針を「信頼」とし、安心・安全に細心の気配りをして、お客様と価値観を共有し長期的な信頼を得るため、顧客サービスの向上に努めてまいりました。引き続き、企業理念の浸透、七大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示)の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、情報システム開発、人事制度改革等を行いました。

この結果、当第1四半期会計期間における営業収益(売上高及び営業収入)は332億2百万円、営業利益は23億7百万円、経常利益は23億40百万円、四半期純利益は13億92百万円となりました。

部門別の業績は、以下のとおりであります。

(スーパーマーケット部門)

スーパーマーケット部門は、衣料品及び住居関連用品が低迷いたしました。食料品が堅調に推移した結果、売上高は306億89百万円となりました。

衣料品は、天候不順の影響等もあり、売上高は36億円となりました。

住居関連用品は、ドラッグストアが好調に推移したことと新規出店効果により、売上高は90億46百万円となりました。

食料品は、精肉、日配・冷凍食品、加工食品が好調に推移したことと新規出店効果により、売上高は180億43百万円となりました。

(外食及びホテル部門)

外食及びホテル部門は、新規出店効果により売上高は14億98百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して37億26百万円増加し、842億10百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金、売掛金等流動資産の増加によるものであります。

負債は、前事業年度末と比較して29億3百万円増加し、312億33百万円となりました。

主な要因は、買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前事業年度末と比較して8億23百万円増加し、529億76百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末より31億56百万円増加し、189億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は40億42百万円となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益23億39百万円の計上と仕入債務の増加22億71百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1億70百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億61百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は7億15百万円となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出1億61百万円及び配当金の支払による支出5億29百万円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の業績予想につきましては、平成21年4月6日公表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産及びリース債務として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法を適用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が当第1四半期会計期間から適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,979	15,823
売掛金	1,305	885
商品及び製品	8,680	8,345
原材料及び貯蔵品	209	220
その他	1,575	1,513
流動資産合計	30,749	26,787
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	19,166	19,599
土地	22,704	22,704
その他(純額)	3,527	3,326
有形固定資産合計	45,397	45,630
無形固定資産	340	345
投資その他の資産	7,721	7,719
固定資産合計	53,460	53,695
資産合計	84,210	80,483
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,005	10,733
1年内返済予定の長期借入金	585	585
未払法人税等	1,167	1,786
賞与引当金	1,270	794
商品券等回収損失引当金	22	21
その他	7,707	6,897
流動負債合計	23,758	20,819
固定負債		
長期借入金	2,827	2,989
退職給付引当金	1,787	1,769
役員退職慰労引当金	386	379
その他	2,474	2,372
固定負債合計	7,475	7,510
負債合計	31,233	28,330

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,686
利益剰余金	45,417	44,583
自己株式	△23	△23
株主資本合計	52,803	51,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173	182
評価・換算差額等合計	173	182
純資産合計	52,976	52,152
負債純資産合計	84,210	80,483

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	32,187
売上原価	22,335
売上総利益	9,852
営業収入	1,014
営業総利益	10,867
販売費及び一般管理費	
給料	3,001
賞与引当金繰入額	476
退職給付費用	55
役員退職慰労引当金繰入額	6
減価償却費	727
その他	4,292
販売費及び一般管理費合計	8,559
営業利益	2,307
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	3
債務勘定整理益	17
その他	27
営業外収益合計	54
営業外費用	
支払利息	17
その他	4
営業外費用合計	21
経常利益	2,340
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純利益	2,339
法人税、住民税及び事業税	1,134
法人税等調整額	△186
法人税等合計	947
四半期純利益	1,392

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,339
減価償却費	727
賞与引当金の増減額(△は減少)	476
受取利息及び受取配当金	△8
支払利息	17
売上債権の増減額(△は増加)	△419
たな卸資産の増減額(△は増加)	△324
仕入債務の増減額(△は減少)	2,271
未払金の増減額(△は減少)	△184
預り金の増減額(△は減少)	334
その他	565
小計	5,796
法人税等の支払額	△1,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△161
投資有価証券の取得による支出	△3
利息及び配当金の受取額	4
その他	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△161
利息の支払額	△19
配当金の支払額	△529
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△715
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,156
現金及び現金同等物の期首残高	15,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,979

当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	30,948
II 売上原価	21,676
売上総利益	9,272
III 営業収入	918
営業総利益	10,191
IV 販売費及び一般管理費	8,016
営業利益	2,175
V 営業外収益	65
VI 営業外費用	22
経常利益	2,218
VII 特別損失	3
税金等調整前四半期純利益	2,215
税金費用	899
四半期純利益	1,316

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,215
減価償却費	549
賞与引当金の増減額(△は減少)	486
たな卸資産の増減額(△は増加)	△785
仕入債務の増減額(△は減少)	6,244
未払金の増減額(△は減少)	92
預り金の増減額(△は減少)	1,246
その他の資産・負債の増減額	△518
小計	9,531
法人税等の支払額	△1,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,744
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△595
長期差入保証金の差入による支出	△1
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△586
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△307
利息の支払額	△20
配当金の支払額	△543
自己株式取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△872
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,286
V 現金及び現金同等物の期首残高	12,317
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	18,603